

平成 27 年度 3 月議会 最終日討論内容 (3/26)

(表面から続く)

- ・超高齢社会への対応
- ・高級住宅都市として発展した我が市ですが、高齢化による山手地域の人口減少の問題
- ・今後も憧れのまち宝塚として維持・発展できるのかという問題
- ・高度成長期の市の急成長によってインフラの整備が追いつかず、そもそも脆弱ですが、渋滞道路の解消や交通政策に対して予算を割けていない昨今の財政状況
- ・市内に数多く観光資源を抱える我が市において、733 億円の予算の中で、わずか 0.85%しか商工・観光費に予算を割けていない現在の財政状況
- ・約 20 年前に全国に先駆けて住民自治の新たな仕組みづくりに対し、一歩進めたが、その後施策の充実を図らず、大きな仕組みの構築に取り組みなかったことも起因し、結局住民主体のまちづくりのあり方について、住民同士が争うようなはめになってしまった現状

等、目の前には、様々な解決すべき喫緊の課題が山積しています。

そこで、戦後 70 周年事業費の件ですが、本年は戦後 70 年に当たります。50 周年時には、871,000 円、60 周年時には 95,2000 円の予算が投入されました。

しかし、平成 27 年度予算案では 5,854,000 円が投入されています。

市長は、衆議院議員時代から平和や核廃絶の問題に対し活動されてきましたが、待ったなしの財政状況の中で、平和の重要性に対しては、市民も十分認識している中、平和施策に予算をかけ過ぎであると考えます。

次に、再生可能エネルギーの件ですが、市長は、脱原発を目指す首長の会の一員として名を連ねられ、先ほど発表された 27 年度施政方針の中でも「原発に依存しない社会の実現に向けた取組」を謳い、その一環として再生可能エネルギーを推進するとされています。



脱原発・脱化石燃料への取り組みの方向性については理解できますが、

.....(中略 全文は 3/26 のブログをご覧ください。).....

以上、市長は、日頃から、市民の命を守るとされていますが、市民の有形無形の財産を守ることも重要です。市政の喫緊の課題解決に向け、施策の優先度、予算配分を決めて頂けるよう、切にお願いをして修正案の賛成討論とさせていただきます。

(※11-13 で修正案否決、原案が可決されました。)

	H27年度予算		H22年度決算		H17年度決算		H13年度決算	
議会費	530,076	0.7%	427,487	0.6%	519,823	0.8%	550,745	0.7%
総務費	8,110,763	11.1%	7,374,622	10.5%	8,046,534	12.4%	7,398,588	9.9%
民生費	33,188,905	45.3%	26,226,727	37.3%	21,035,153	32.3%	16,669,300	22.4%
衛生費	6,176,891	8.4%	5,783,564	8.2%	5,459,721	8.4%	5,683,295	7.6%
労働費	77,286	0.1%	230,945	0.3%	182,086	0.3%	291,124	0.4%
農林業費	291,901	0.4%	182,782	0.3%	213,335	0.3%	340,984	0.5%
商工費	626,612	0.9%	728,423	1.0%	776,698	1.2%	4,779,445	6.4%
土木費	6,707,803	9.1%	8,386,113	11.9%	9,172,128	14.1%	15,740,949	21.2%
消防費	2,109,662	2.9%	2,905,783	4.1%	2,307,003	3.5%	2,468,849	3.3%
教育費	7,897,002	10.8%	6,902,080	9.8%	7,340,025	11.3%	9,718,194	13.1%
災害復旧費	1	0.0%	0	0.0%	189,447	0.3%	0	0.0%
公債費	7,222,250	9.9%	9,108,964	13.0%	9,639,100	14.8%	10,767,795	14.4%
諸支出費	260,848	0.3%	2,101,907	3.0%	209,574	0.3%	48,131	0.1%
予備費(27年度予算)	100,000	0.1%						
歳出合計	73,300,000	100.0%	70,359,397	100.0%	65,090,627	100.0%	74,457,399	100.0%

・平成 13 年度と平成 27 年度の歳出構造を比較すると、民生費が約 167 億円から約 332 億円に増加している。土木費が約 157 億円から約 67 億円に減少している。商工費は約 48 億円から約 6 億円に減少している。教育費は約 97 億円から約 79 億円に減少している。

・福祉水準を下げずに、土木費や商工費や教育費に予算を回そうとするなら、行財政改革は避けて通れない。

議場での発言は、宝塚市議会ホームページ宝塚市議会中継で動画配信中です！